

群馬県の財政状況

平成23年10月

群馬県総務部財政課



[尾瀬国立公園]

国民的愛唱歌「夏の思い出」で全国に名を知られる
日本で最も新しい国立公園





目次

Section1. 県の概要、経済の状況

群馬県の人口と強い経済	3
東北～九州、太平洋～日本海を結ぶ交通の結節点	4
群馬県の産業構造	5
群馬県の恵まれた気象条件	6
地震が少ない群馬県	7
群馬県の魅力あふれる観光資源	8

Section2. 財政状況

平成23年度群馬県当初予算	10
平成23年度当初予算(歳入)	11
平成23年度当初予算(歳出・性質別)	12
普通会計の決算収支	13
普通会計決算(歳入)の推移	14
普通会計決算(歳出・性質別)の推移	15
県税決算の推移(普通会計)	16
公債費の推移	17
投資的経費の推移	18
財政指標の推移	19
プライマリーバランスの推移(決算ベース)	20
財政健全化法に基づく財政指標の推移	21
将来負担比率と実質公債費比率(平成22年度決算)	22
積立基金の状況	23
財政調整基金残高の推移	24

減債基金残高の推移	25
貸付金残高(普通会計)	26

Section3. 債務の状況

県債残高の推移	28
県債発行額の推移	29
新規発行と償還額及び残高の推移(除く臨時財政対策債)	30
公債費(元金及び利子)の推移(除く臨時財政対策債)	31

Section4. 行政改革

行政改革の取り組み	33
-----------	----

Section5. 公営企業・地方公社等について

企業会計(1)平成22年度 企業局の決算状況と今後の取り組み	35
企業会計(2)平成22年度 県立病院の決算状況	36
財政健全化法に基づく財政指標(平成22年度決算)(公営企業会計)	37
地方三公社の決算状況(住宅供給公社)	38
出資法人の状況	39

Section6. 中期財政見通し

中期財政見通し(一般会計)	41
お問い合わせ先	42



Section 1.

県の概要、経済の状況



[富岡製糸場]

群馬県では、富岡製糸場と絹産業遺産(蚕糸・製糸・流通)等に関わる文化財をユネスコの世界遺産に登録することを目指しています。





群馬県の人口と強い経済



- 人口規模は中堅クラスだが、工場立地件数は常に全国トップクラスであり、強い経済が特徴



工場立地件数 ➡ 50件

全国 第1位

(平成22年)

人口 ➡ 200.8万人

全国 第19位

(平成22年10月1日)

生産年齢人口比率

➡ 61.5%

全国 第25位

(平成22年10月1日)

年間製造品出荷額

➡ 6兆7,067億円

全国 第14位

(平成21年度)

20年後(H42)の推計人口

➡ 1,776千人(減少率11.3%)

減少率が低い方から 全国 第16位

有効求人倍率 ➡ 0.77

全国 第12位

(平成23年7月)

1人当たり県民所得

➡ 2,693千円

全国 第22位

(平成20年度)

完全失業率 ➡ 4.8%

低い方から 全国 第25位

(平成22年度)

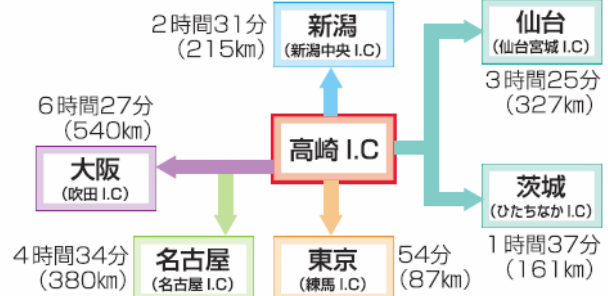


東北～九州、太平洋～日本海を結ぶ交通の結節点

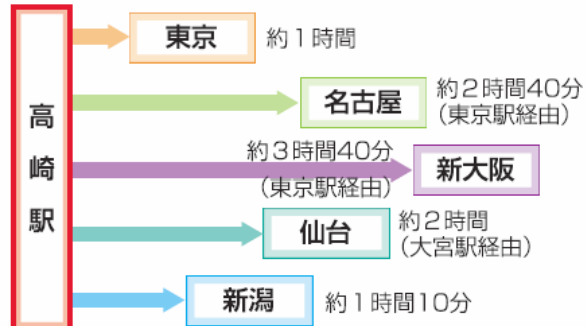
■ 群馬県は本州のほぼ中央、首都東京から約100kmに位置しており、アクセスの便が良い点も本県の魅力



高速道路利用



新幹線利用

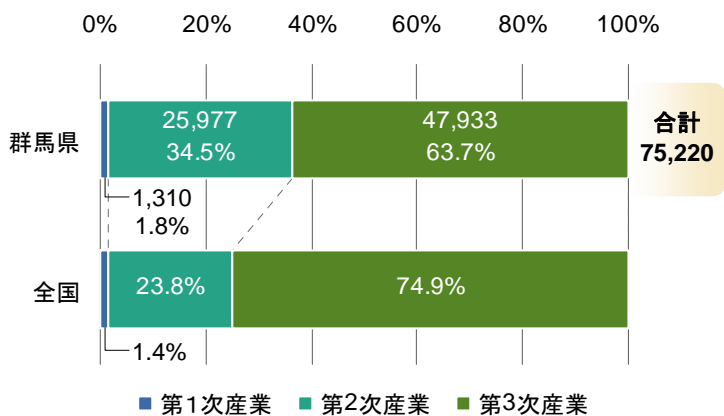




群馬県の産業構造

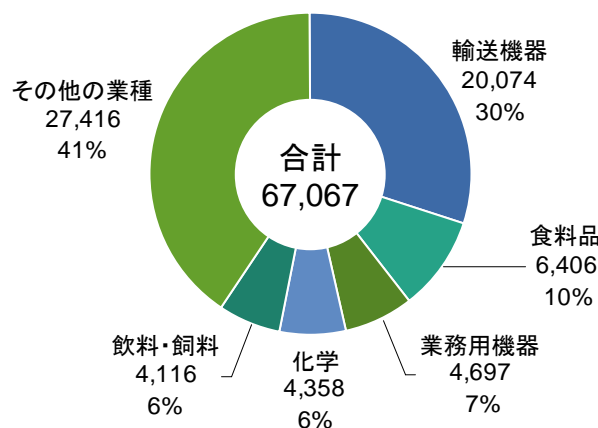
■ 群馬県は、発達した交通網、安定した気候と自然災害の少なさ、長い歴史で築かれた基盤技術などで、工場立地件数は常に上位にあり、ますます発展が見込まれる

経済活動別名目県内(国内)総生産 (億円、%)



出典：群馬県県民経済計算(H22年度速報値)、及び内閣府国民経済計算(2009年度確報)

製造品出荷額 (億円)



出典：H21年工業統計調査

主な県内立地企業

業種	企業名
輸送機器	ミツバ
輸送機器	富士重工業
輸送機器	日野自動車
輸送機器	日本発条
輸送機器	カルソニックカンセイ
輸送機器	ボッシュ
輸送機器	市光工業
食料品	山崎製パン
食料品	ブルドックソース
業務用機器	キャノン電子
飲料・飼料	明治乳業
飲料・飼料	サッポロビール
飲料・飼料	サントリー

工場立地件数

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
1位	群馬県 95	兵庫県 115	静岡県 124	静岡県 144	兵庫県 54	群馬県 50
2位	愛知県 87	群馬県 111	群馬県 98	兵庫県 102	愛知県 51	愛知県 47
3位	静岡県 85	静岡県 102	愛知県 98	愛知県 98	茨城県 50	兵庫県 44
4位	兵庫県 80	愛知県 81	兵庫県 96	群馬県 83	群馬県 47	静岡県 41
5位	埼玉県 67	埼玉県 79	茨城県 92	茨城県 79	静岡県 44	茨城県 39

出荷額全国1位の製品

製品	出荷額
コーヒー飲料(ポッカコーポレーション、サントリー など)	779億円
冷凍装置(三洋電機、サンデン など)	254億円
床板(パナソニック電工群馬 など)	208億円
空気動工具(マックス など)	100億円
空洞コンクリートブロック(エスビック など)	59億円

出典：H21年度工業統計調査

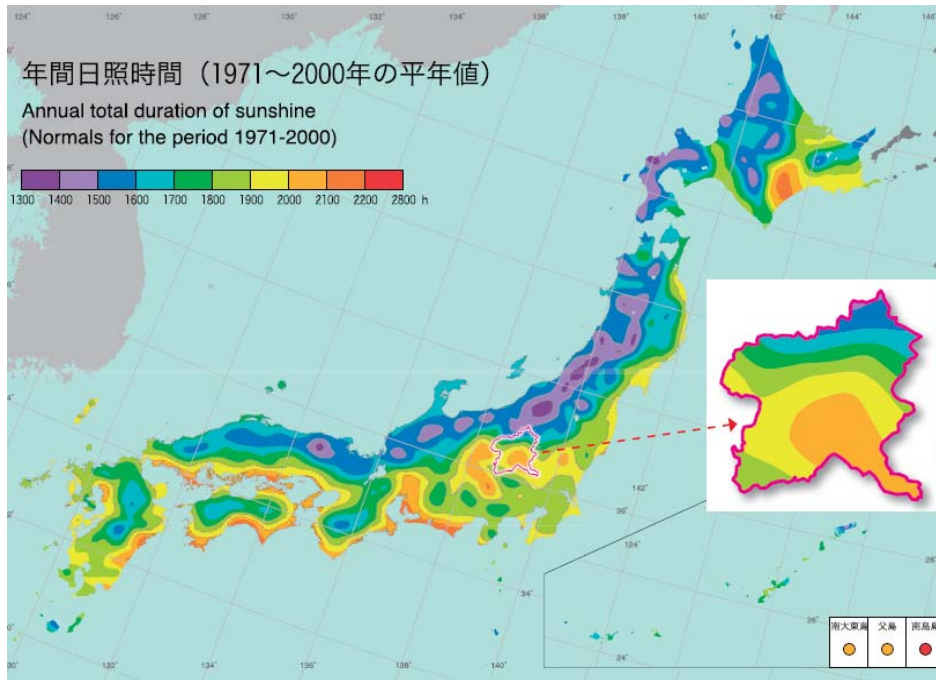




群馬県の恵まれた気象条件

■ 群馬県は、平均日照時間が全国で上位に位置するなど恵まれた気象条件を有し、自然災害が少ない

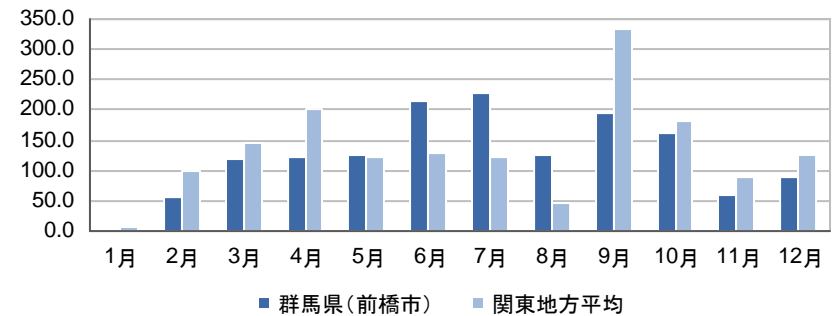
年間日照時間



● 群馬県は最近の30年間(1971~2000年)の平均日照時間が全国で上位に位置しています。冬期平野部は日照時間が長いことから、太陽熱を利用し様々な試みが普及しつつあります。

降水量の月間合計値推移(2010年度)

(mm)

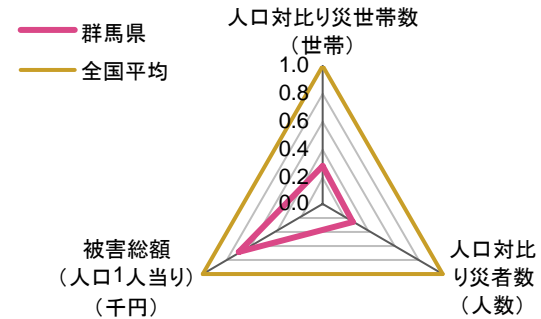


- 群馬県の平野部での冬期降雪は、年に数回程度です
- 冬期降水量は、関東地方の平均値と比較しても少なくなっています

注: 関東地方平均には、茨城県(水戸市)、栃木県(宇都宮市)、埼玉県(熊谷市)、千葉県(千葉市)、東京都(千代田区)、神奈川県(横浜市)の平均値を使用
出典: 気象庁 気象統計情報

自然災害による被害状況

(全国平均を1とした割合)



出典: 消防庁 消防白書 注: 平成18-21年度平均

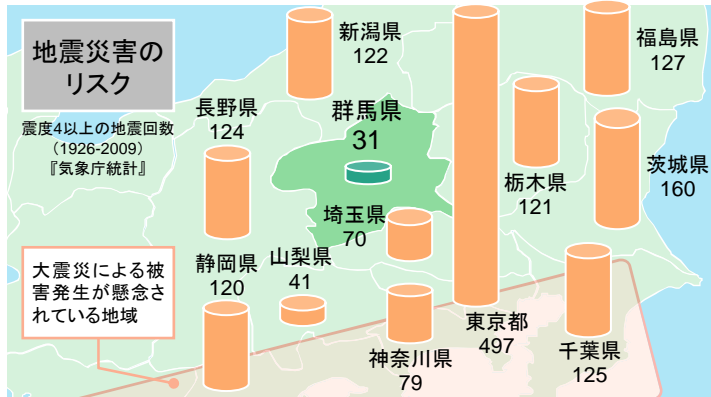




地震が少ない群馬県

- 群馬県は関東一の地震が少ない県であり、地震災害のリスクが低い
- 東日本大震災後の原子力発電所事故を受け、近隣地域で懸念される環境放射能水準も、関東一の低位で安定して推移

地震災害のリスク



地震保険の基準料率



- 地震保険基準料の算定を行う「損害保険料率算出機構」が、国立天文台編の「理科年表」に掲載されている過去500年間に発生して被害をもたらした約400回の地震データ(マグニチュード、震源地)を活用して決定した保険料のランク付け等別(平成19年10月1日)で、群馬県は最も安い1等地の県になっています

福島第一原子力発電所事故後の環境放射能水準

(μ Sv/h)

都道府県名	4/15 (金)	5/15 (日)	6/15 (水)	7/15 (金)	8/15 (月)	9/15 (木)	過去の平常値の範囲
青森県(青森市)	0.027	0.026	0.027	0.027	0.029	0.027	0.017~0.102
岩手県(盛岡市)	0.024	0.022	0.022	0.022	0.023	0.022	0.014~0.084
宮城県(仙台市)	0.085	0.075	0.069	0.064	0.063	0.060	0.0176~0.0513
秋田県(秋田市)	0.035	0.034	0.034	0.034	0.035	0.035	0.022~0.086
山形県(山形市)	0.054	0.045	0.044	0.042	0.042	0.041	0.025~0.082
福島県(福島市)	2.0	1.6	1.38	1.30	1.24	1.17	0.037~0.046
茨城県(水戸市)	0.139	0.100	0.094	0.090	0.086	0.083	0.036~0.056
栃木県(宇都宮市)	0.068	0.061	0.058	0.057	0.057	0.054	0.030~0.067
群馬県(前橋市)	0.039	0.032	0.030	0.029	0.029	0.027	0.017~0.049
埼玉県(さいたま市)	0.060	0.054	0.052	0.051	0.050	0.049	0.031~0.060
千葉県(市原市)	0.052	0.045	0.043	0.043	0.043	0.042	0.022~0.044
東京都(新宿区)	0.077	0.064	0.059	0.058	0.057	0.056	0.028~0.079
神奈川県(茅ヶ崎市)	0.056	0.052	0.050	0.049	0.049	0.048	0.035~0.069
愛知県(名古屋市)	0.039	0.040	0.039	0.039	0.041	0.039	0.035~0.074
大阪府(大阪市)	0.042	0.042	0.042	0.042	0.042	0.041	0.042~0.061
福岡県(太宰府市)	0.036	0.036	0.037	0.035	0.036	0.036	0.034~0.079

注: * 宮城県では、可搬型モニタリングポストによる測定。

また、過去の平常値の範囲については、仙台市に設置していた固定型モニタリングポストの値を記載。

* 福島県では、双葉郡のモニタリングポストが避難区域に入っており、測定が困難であるため、代替地として福島市紅葉山局モニタリングポストで測定。

* 本データは、1 μ Gy/h(マイクログレイ毎時)=1 μ Sv/h(マイクロシーベルト毎時)と換算して算出

* 文部科学省が各都道府県等からの報告に基づき作成

* 過去の平常値の範囲は、震災発生前の観測値における上限値と下限値を示したもの

* 数値は、毎月15日の12-13時のデータ(無い場合は、直後で取得可能なデータ)を使用

出典: 文部科学省 環境放射能水準調査結果





群馬県の魅力あふれる観光資源

■ 群馬県の温泉、自然、歴史遺産といった魅力あふれる観光資源が、人々を惹きつける

人気が高い群馬県ブランドの温泉

- 群馬県の温泉は泉質も施設も種類が豊富です
- 全国的にも人気が高く、群馬県の観光の目玉として抜群の集客力を誇り、大きな経済効果をもたらしています

NIKKEIプラス1温泉大賞

温泉地別順位表(抜粋)

総合順位	温泉地名	所在地
1	草津	群馬県
2	湯布院	大分県
3	黒川	熊本県
4	別府	大分県
5	登別	北海道
15	四万	群馬県
20	伊香保	群馬県
23	法師	群馬県
26	万座	群馬県

出典:NIKKEIプラス1「温泉大賞」

みんなで選ぶ 第3回温泉大賞

温泉地部門(抜粋)

総合順位	温泉地名	所在地
1	草津	群馬県
2	湯布院	大分県
3	有馬	兵庫県
4	登別	北海道
5	箱根湯本	神奈川県
10	伊香保	群馬県
22	万座	群馬県
24	四万	群馬県

出典:BIGLOBEによるサイト上でのWebアンケート調査(アンケート期間は2010年9月27日~11月10日)



草津温泉



伊香保温泉



水上温泉

群馬県の自然

- 群馬県は山林が県土の約3分の2を占め、豊かな自然にあふれています
- 県内では川、滝、湖沼、湧水など、さまざまな水の形に出会うことができます。山々は古く『万葉集』にも詠みこまれ、深田久弥著の『日本百名山』では県内から11の山が選ばれています
- また、日本を代表する美しい風景と貴重な生態系を有する尾瀬は、全域が国立公園の特別地域であり、その核心部は特別保護地区として、国の特別天然記念物に指定されています



尾瀬



浅間山



左:わたらせ渓谷鐵道
右:妙義山



群馬県の歴史遺産

- 明治5(1872)年に創建され、日本の近代化の象徴となっている富岡製糸場では、「木骨レンガ造」などフランスと日本の建築技術の融合を見ることができます
- 平成17(2005)年に「旧富岡製糸場」として国史跡に指定、次いで翌年には国重要文化財に指定され、平成19(2007)年にはユネスコの世界遺産委員会で、世界遺産暫定リストに記載されました



富岡製糸場



碓氷峠鐵道施設



Section 2.

財政状況



[草津温泉]

自噴する温泉としては、日本で一番の湧出量を誇ります。街の中心にある湯畑は草津のシンボルとなっています。





平成23年度群馬県当初予算

基本方針

- 財政状況は引き続き厳しい状況にあるが、事業の見直しや行財政改革を徹底し、必要な財源を捻出することで、ようやく明るさが見えてきた経済や、県民の暮らしの安全・安心をより着実に前進させるため、必要な政策課題に積極的に対応する予算を編成する。
- 3月には北関東自動車道が全線開通し、また、7月から9月には群馬デスティネーションキャンペーンが開催されるという、群馬県の発展にとって絶好の契機となる年であり、群馬県が、より元気に“はばたける”よう施策を展開する。

1 県政改革の一層の推進

①新たな総合計画に基づく県政運営

- 新しい「総合計画」に基づき、群馬の優れた潜在力を活かすための県政を推進

②政策課題に対応した組織の見直し

- 雇用対策を統括し、実効性のある政策を総合的に推進するため雇用戦略担当の「副部長」を新設
- 国際施策等を総合的、戦略的に推進するため、国際戦略を担当する企画部副部長を設置、総合政策室に「国際戦略係」を新設

③市町村やNPOとの連携・協働

- 引き続き市町村との「対話と協調」を積極的に推進
- 住民に身近な行政は市町村が担うことを基本に市町村に権限移譲を推進
- 「新たな公」の担い手となるNPO等の活動基盤や自立的活動を支援し、地域課題の解決に向けた連携や協働を推進

④行財政改革の推進

- 今後3年間で重点的に取り組む新しい「行政改革大綱」による改革を推進
- 「事業評価」や「事業仕分け」による事務・事業の見直し、自主財源の確保など、歳入歳出の両面から財源確保

⑤長期的課題の解決

- 木材価格の大幅な下落により事業の継続が困難となっている林業会社の、解散に向けた具体的な手続きに着手
- 長期間遊休地化していた元総社用地について、住宅供給公社と協力して住宅整備等を推進

2 県民生活の安心・安全の確保

①医療充実

- 救急医療対策 686,301千円
- 子宮頸がん等ワクチン接種支援 1,356,353千円

②子育て支援

- 子ども医療費補助
(中学卒業まで通・入院が無料) 3,906,014千円
- 子ども手当負担 4,563,878千円
(37億円分は国庫負担として計上)

③高齢者・障害者福祉の充実

- 特別養護老人ホーム等施設整備費補助 1,416,520千円

④暮らし・生活対策の充実

- 外国人心理カウンセラー研修員受入 8,825千円
- 買い物弱者対策 6,000千円

⑤教育環境整備・いじめ対策

- さくらプラン・わかばプラン(小学校1・2年 30人学級、3・4年 35人学級、中学校 1年 35人学級) 1,528,800千円
- 児童生徒の心のケアシステム推進 239,819千円

⑥文化・スポーツの振興

- 群馬交響楽団支援 260,738千円

⑦環境対策

- 住宅用太陽光発電設備等導入費補助 320,000千円
- 電気自動車充電器設置補助 40,740千円

⑧危機管理・防災

- 県立学校耐震化推進 385,000千円

⑨治安・交通安全

- 交通安全施設整備 1,686,589千円

3 県内経済の活力向上

①景気・経済・中小企業対策

- プレゼンテーションぐんま 5,000千円
- 企業誘致推進補助金 240,000千円

②雇用の確保

- 若者就職支援センター
(ジョブカフェぐんま) 79,000千円
- シニア就業支援センター運営 12,000千円

③イメージアップ・観光振興

- デスティネーションキャンペーン推進 70,000千円
- 北関東自動車道開通誘客促進 3,500千円

④農林業の振興

- 有害鳥獣対策 444,791千円
- 「野菜王国・ぐんま」総合対策 150,000千円





平成23年度当初予算(歳入)

- 歳入面では税が増加し、県債が減少していることが特徴
- 県債では、公共事業等に充当する借入も、国の地方財政対策による臨時財政対策債(=実質的な地方交付税)も減少

区分	H23年度 当初予算額 (億円)	H22年度 当初予算額 (億円)	増減率 (%)
県税	1,950	1,810	107.7
地方消費税清算金	390	365	106.8
地方譲与税	282	240	117.5
地方交付税	1,352	1,338	101.0
国庫支出金	766	770	99.4
県債	906	1,174	77.2
臨時財政対策債	630	782	80.6
退職手当債	25	70	35.7
通常県債	251	322	78.0
諸収入	165	177	93.1
その他	891	707	126.1
計	6,702	6,581	101.8
内訳			
自主財源	3,363	3,021	111.3
依存財源	3,339	3,560	93.8

※臨時財政対策債は、地方交付税の不足を補うものとして国から地方団体に発行額が割り当てられ、償還費は後年度の地方交付税に加算される地方債(借入)で、実質的な地方交付税とされているものです

※依存財源は地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債です

※自主財源は依存財源以外の財源です





平成23年度当初予算(歳出・性質別)

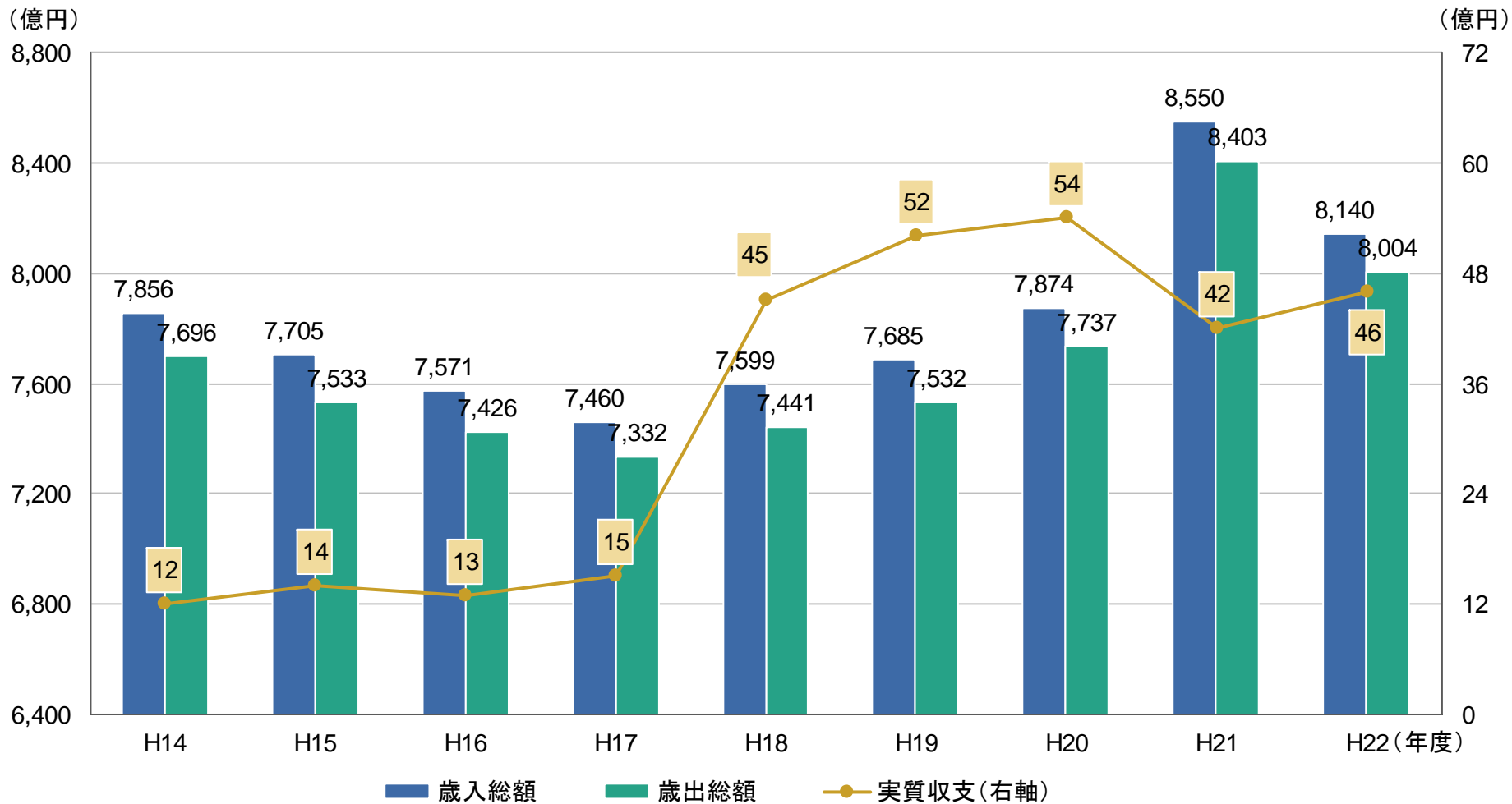
- H23年度当初予算規模は、北関東自動車道全線開通や群馬デスティネーションキャンペーン開催を控え、前年度対比+1.8%の積極型
- 歳出面では、人件費等の義務的経費が減少している一方、単独公共事業など投資的経費や子ども医療費無料化(中学卒業まで)や子宮頸がん等ワクチン接種費補助など県民生活に密着した事業への補助費が伸びていることが特徴

区分	H23年度 当初予算額 (億円)	H22年度 当初予算額 (億円)	増減率 (%)
義務的経費	3,458	3,411	101.4
人件費	2,362	2,369	99.7
退職手当	210	208	100.7
退職手当除き	2,153	2,161	99.6
扶助費	169	149	113.7
公債費	926	893	103.8
投資的経費	1,095	1,055	103.8
補助公共事業	251	313	80.4
単独公共事業	567	500	113.4
その他の建設事業	277	242	114.2
補助費等	1,710	1,675	102.1
貸付金	55	51	107.3
その他	384	390	98.4
合計	6,702	6,581	101.8



普通会計の決算収支

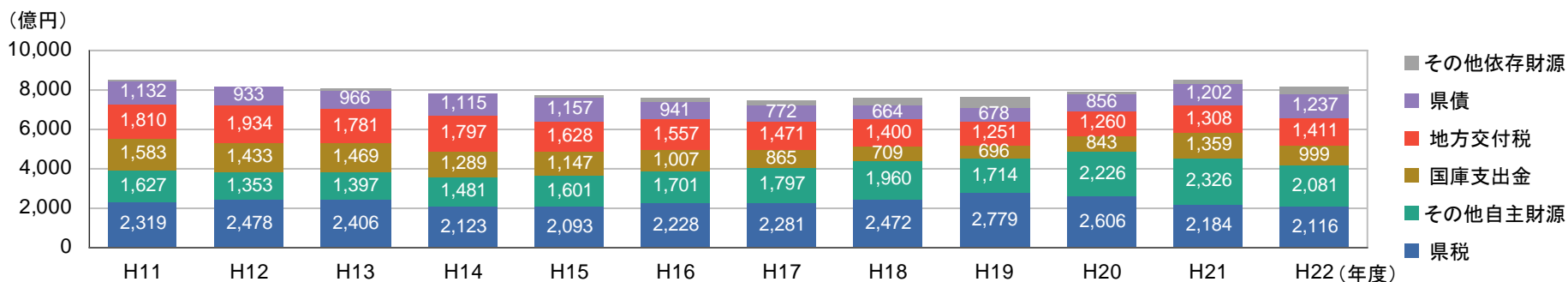
- H22年度は、経済危機対策で大型の補正予算を編成したH21年度を歳入歳出とも下回ったものの、収支は改善
- 昭和32年以降、54年間連続で黒字決算となり、安定した財政運営を実施





普通会計決算(歳入)の推移

- H19年度に過去最大の税収を記録するものの、その後の急速な景気の悪化で減収へ転じる
- また、県債については、実質的な地方交付税である臨時財政対策債の発行により増加しているが、それ以外の県債では、発行を抑制



(億円)

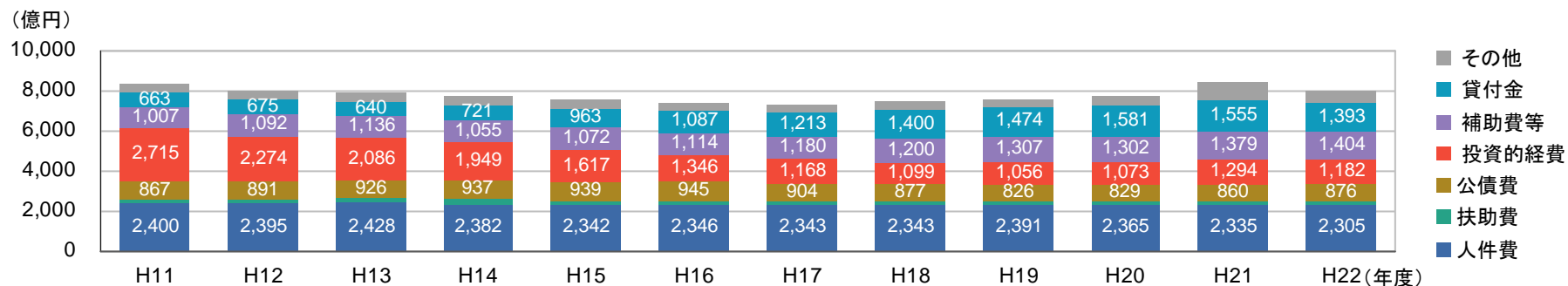
歳入決算額	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
歳入総額	8,526	8,182	8,068	7,856	7,705	7,571	7,460	7,599	7,685	7,874	8,550	8,140
自主財源	3,946	3,831	3,804	3,604	3,694	3,929	4,078	4,432	4,493	4,832	4,509	4,197
県税	2,319	2,478	2,406	2,123	2,093	2,228	2,281	2,472	2,779	2,606	2,184	2,116
その他自主財源	1,627	1,353	1,397	1,481	1,601	1,701	1,797	1,960	1,714	2,226	2,326	2,081
依存財源	4,580	4,351	4,264	4,252	4,011	3,642	3,382	3,167	3,192	3,042	4,041	3,943
国庫支出金	1,583	1,433	1,469	1,289	1,147	1,007	865	709	696	843	1,359	999
地方交付税	1,810	1,934	1,781	1,797	1,628	1,557	1,471	1,400	1,251	1,260	1,308	1,411
県債	1,132	933	966	1,115	1,157	941	772	664	678	856	1,202	1,237
その他依存財源	54	51	49	51	79	138	274	393	566	83	173	296





普通会計決算(歳出・性質別)の推移

- 厳しい財政状況の下、公共事業を縮減する一方、中小企業向けの制度融資を拡大しているため、歳出総額は増加傾向
- H22年度は、国の経済対策に対応した投資的経費の増額や、経済危機関連の基金を造成したH21年度と比較して、4.8%減
- 義務的経費である人件費は、集中改革プランの実行により抑制



(億円)

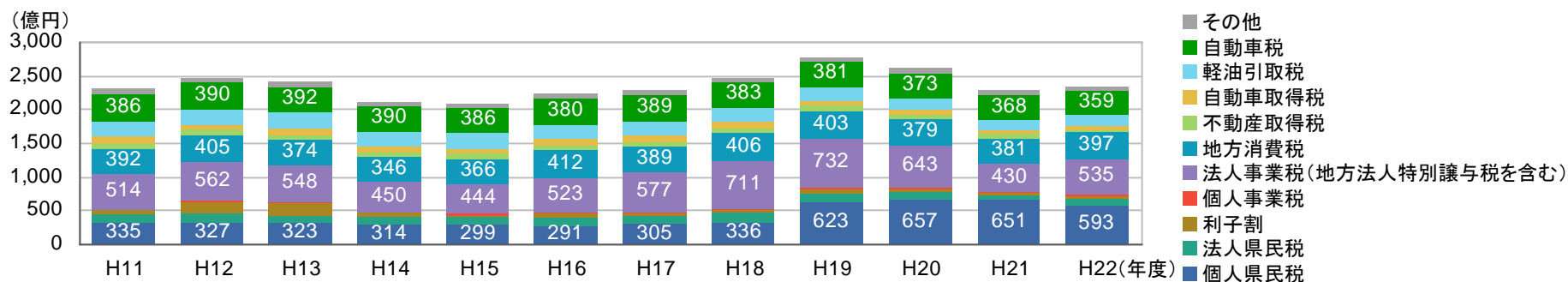
	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
歳出総額	8,348	7,994	7,909	7,696	7,533	7,426	7,332	7,441	7,532	7,737	8,403	8,004
義務的経費	3,502	3,506	3,589	3,546	3,452	3,458	3,407	3,366	3,348	3,332	3,341	3,397
人件費	2,400	2,395	2,428	2,382	2,342	2,346	2,343	2,343	2,391	2,365	2,335	2,305
扶助費	235	220	235	228	171	167	160	145	130	138	146	217
公債費	867	891	926	937	939	945	904	877	826	829	860	876
投資的経費	2,715	2,274	2,086	1,949	1,617	1,346	1,168	1,099	1,056	1,073	1,294	1,182
普通建設事業	2,638	2,207	2,011	1,870	1,592	1,340	1,161	1,093	1,027	1,045	1,285	1,180
災害復旧事業	77	67	76	79	25	5	7	6	29	28	10	2
補助費等	1,007	1,092	1,136	1,055	1,072	1,114	1,180	1,200	1,307	1,302	1,379	1,404
貸付金	663	675	640	721	963	1,087	1,213	1,400	1,474	1,581	1,555	1,393
その他	461	446	458	425	429	422	364	376	347	449	833	627





県税決算の推移(普通会計)

- 主な税目は、個人県民税、法人事業税、地方消費税、自動車税など
- 法人事業税が景気の影響を受けることが、主な県税決算額の増減要因である
- H19年度に個人県民税が大きく増額しているのは、国の税源移譲(所得税(国税)→個人県民税)の影響によるもの



	(億円)											
歳入決算額	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県民税	497	632	612	475	437	455	466	520	820	811	759	719
個人	335	327	323	314	299	291	305	336	623	657	651	593
法人	113	123	119	104	100	115	117	140	146	123	81	100
利子割	49	182	170	56	37	50	44	44	51	32	27	26
事業税	537	584	570	471	464	543	597	731	752	662	345	323
個人	23	22	21	21	19	20	20	20	20	20	18	16
法人	514	562	548	450	444	523	577	711	732	643	327	307
地方消費税	392	405	374	346	366	412	389	406	403	379	381	397
不動産取得税	86	77	84	77	71	64	73	70	74	70	58	48
自動車取得税	92	93	90	84	94	92	91	92	85	73	46	38
軽油引取税	238	226	217	215	211	218	214	208	201	175	154	175
自動車税	386	390	392	390	386	380	389	383	381	373	368	359
その他	91	71	67	65	64	64	62	62	63	63	73	57
合計	2,319	2,478	2,406	2,123	2,093	2,228	2,281	2,472	2,779	2,606	2,184	2,116
地方法人特別譲与税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	103	228
法人事業税+地方法人特別譲与税	514	562	548	450	444	523	577	711	732	643	430	535

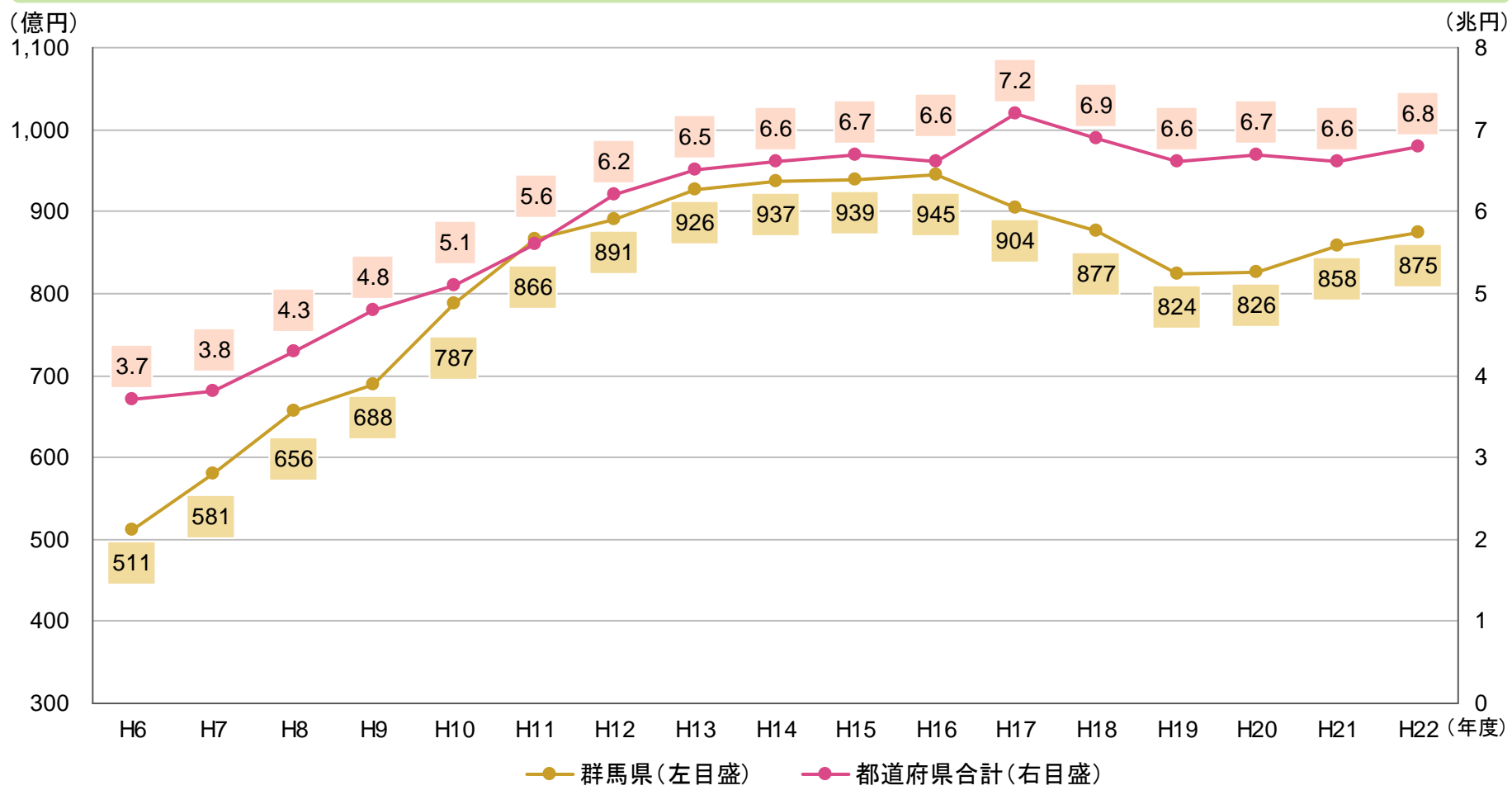




公債費の推移

■ 超長期債の新規発行によって償還年限を多様化するなど、戦略的な公債管理を行い、公債費の抑制に向けた取組を実施

普通会計ベース

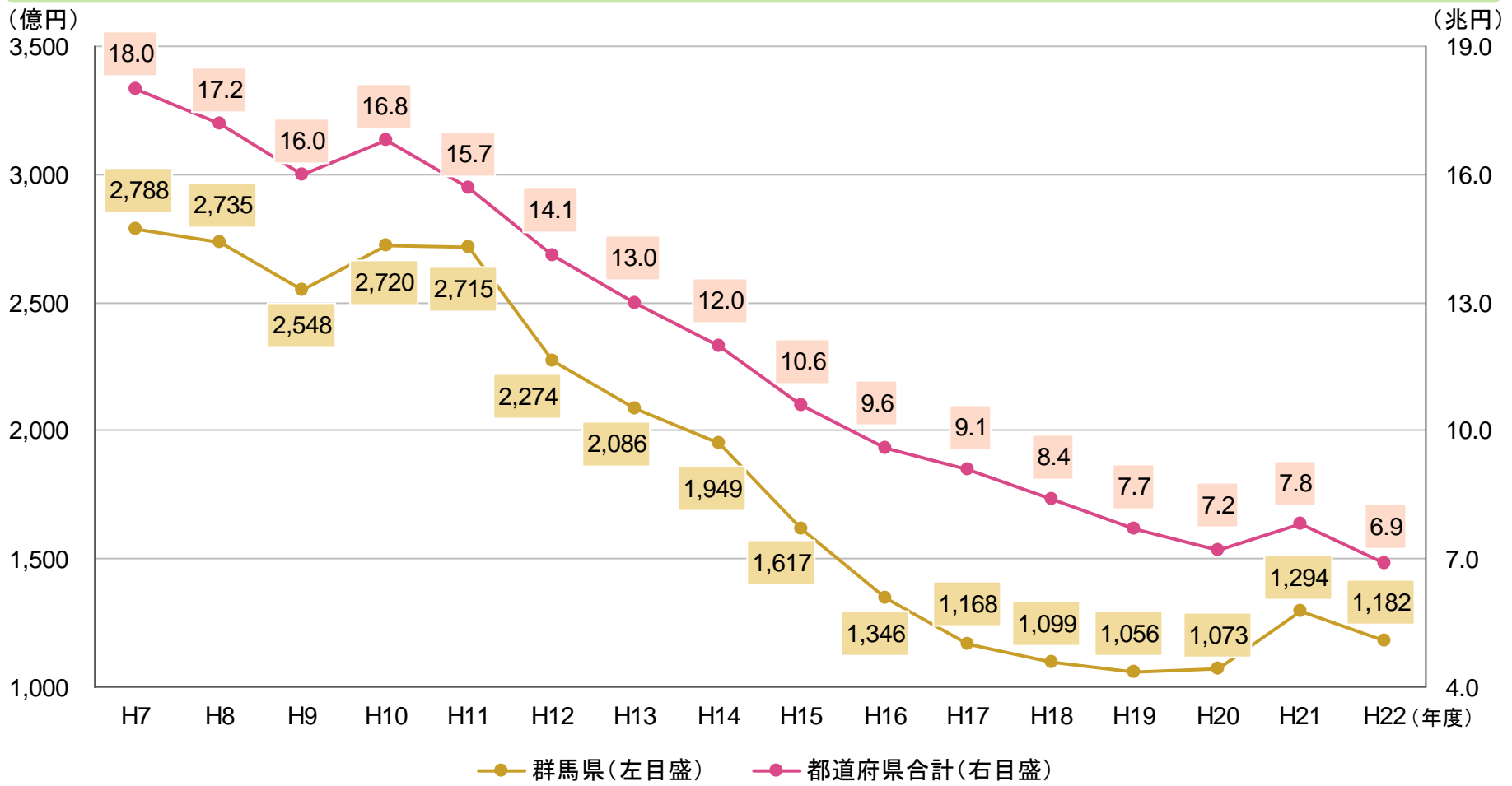




投資的経費の推移

■ H21年度は国の経済対策などの影響により増加したが、H22年度は再び抑制

普通会計ベース

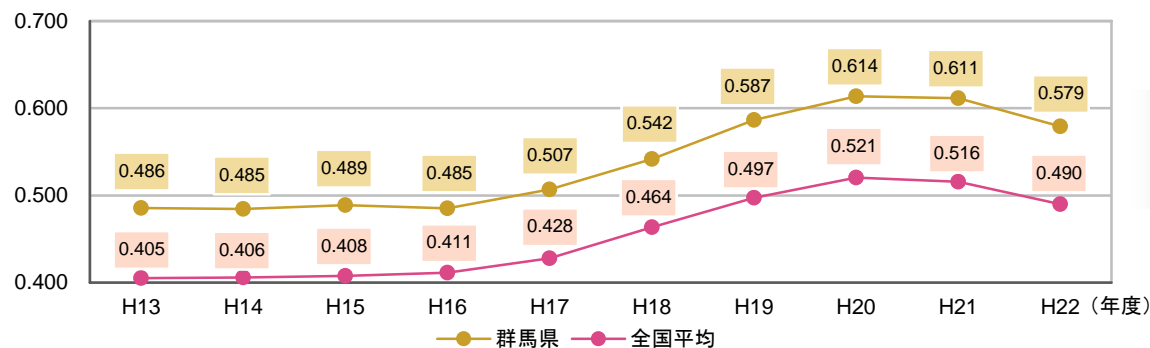




財政指標の推移

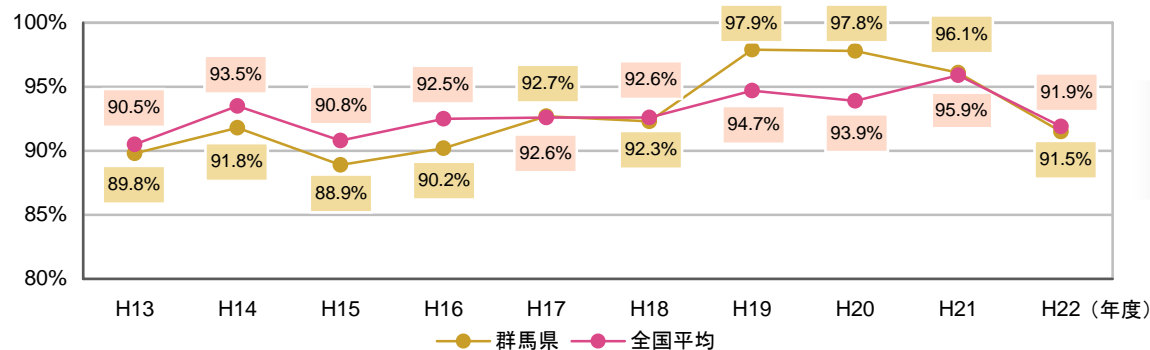
■ 各種財政指標は、堅調に推移

財政力指数



財政力指数
0.579
第14位(速報値)
全国平均 0.490

経常収支比率



経常収支比率
91.5%
第28位(速報値)
全国平均 91.9%

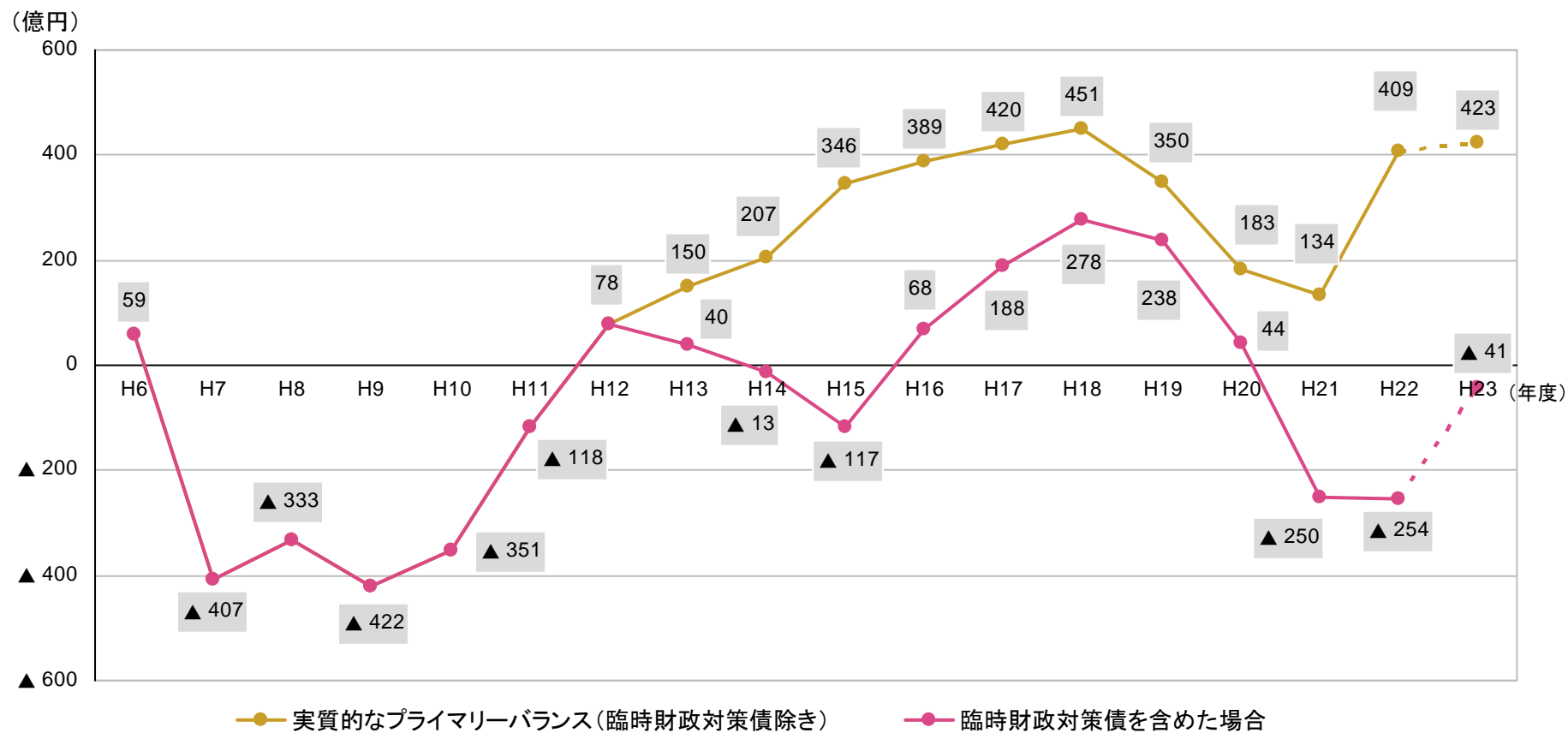




プライマリーバランスの推移(決算ベース)

- 実質的なプライマリーバランス(臨時財政対策債除き)は決算ベースでも11年連続して黒字を維持
- 引き続き将来世代に対する負担に配慮した財政運営を実施

一般会計ベース



※H22までは決算ベース、H23は9月補正後予算ベース





財政健全化法に基づく財政指標の推移

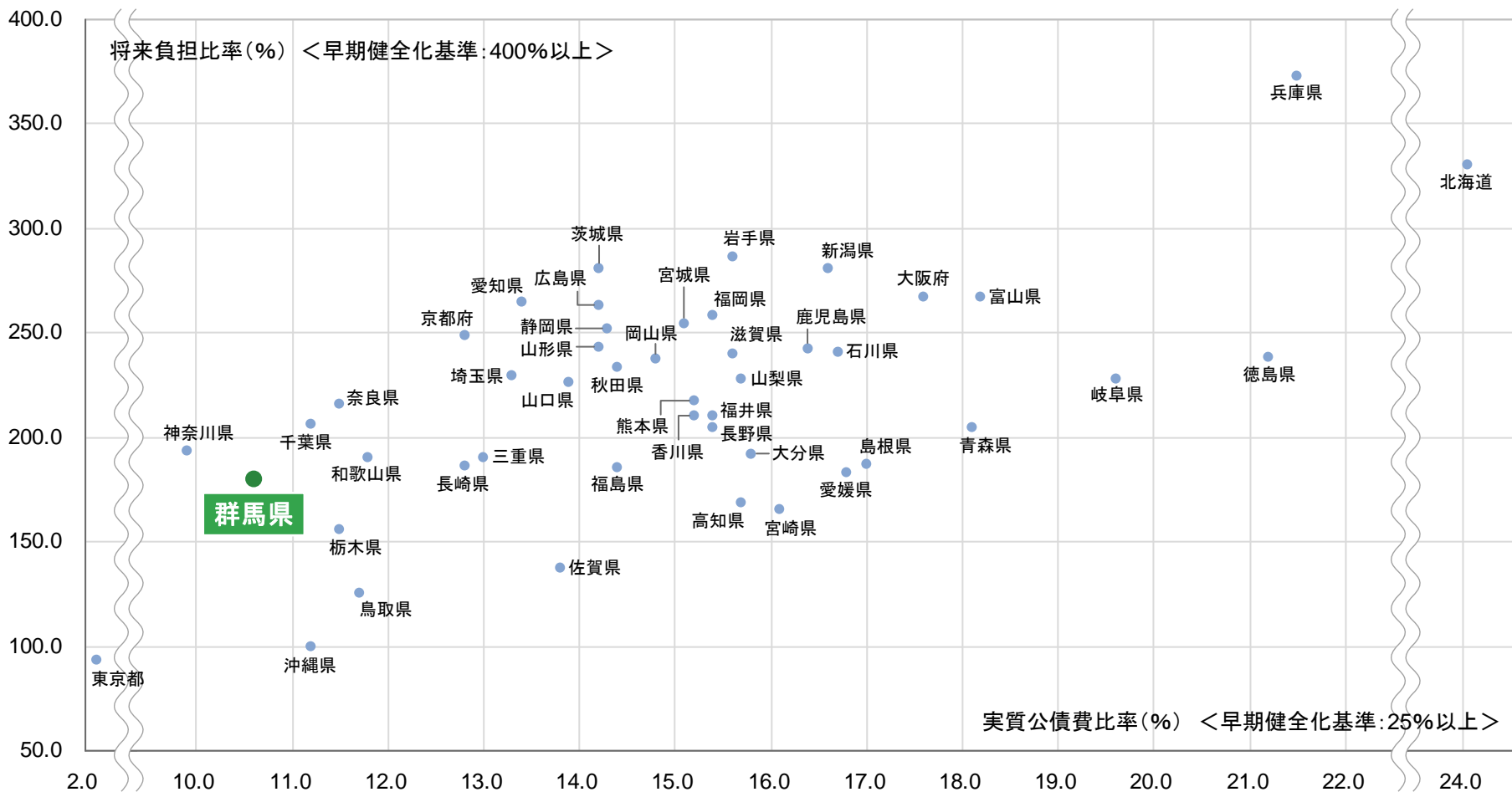
- 各指標ともに、財政の健全性において全国上位を維持
- 特に、実質公債費比率は全国3位(H22年度決算)と東京都、神奈川県に続く水準

	H20年度	H21年度	H22年度
実質赤字比率	該当なし (黒字1.31%)	該当なし (黒字1.04%)	該当なし (黒字1.12%)
連結実質赤字比率	該当なし (黒字13.92%)	該当なし (黒字14.32%)	該当なし (黒字12.87%)
実質公債費比率	9.5%	9.9%	10.6%
全国順位	第3位	第3位	第3位
全国平均	12.8%	13.0%	13.5%
将来負担比率	198.6%	194.0%	179.4%
全国順位	第9位	第8位	第8位
全国平均	219.3%	229.2%	220.8%



将来負担比率と実質公債費比率(平成22年度決算)

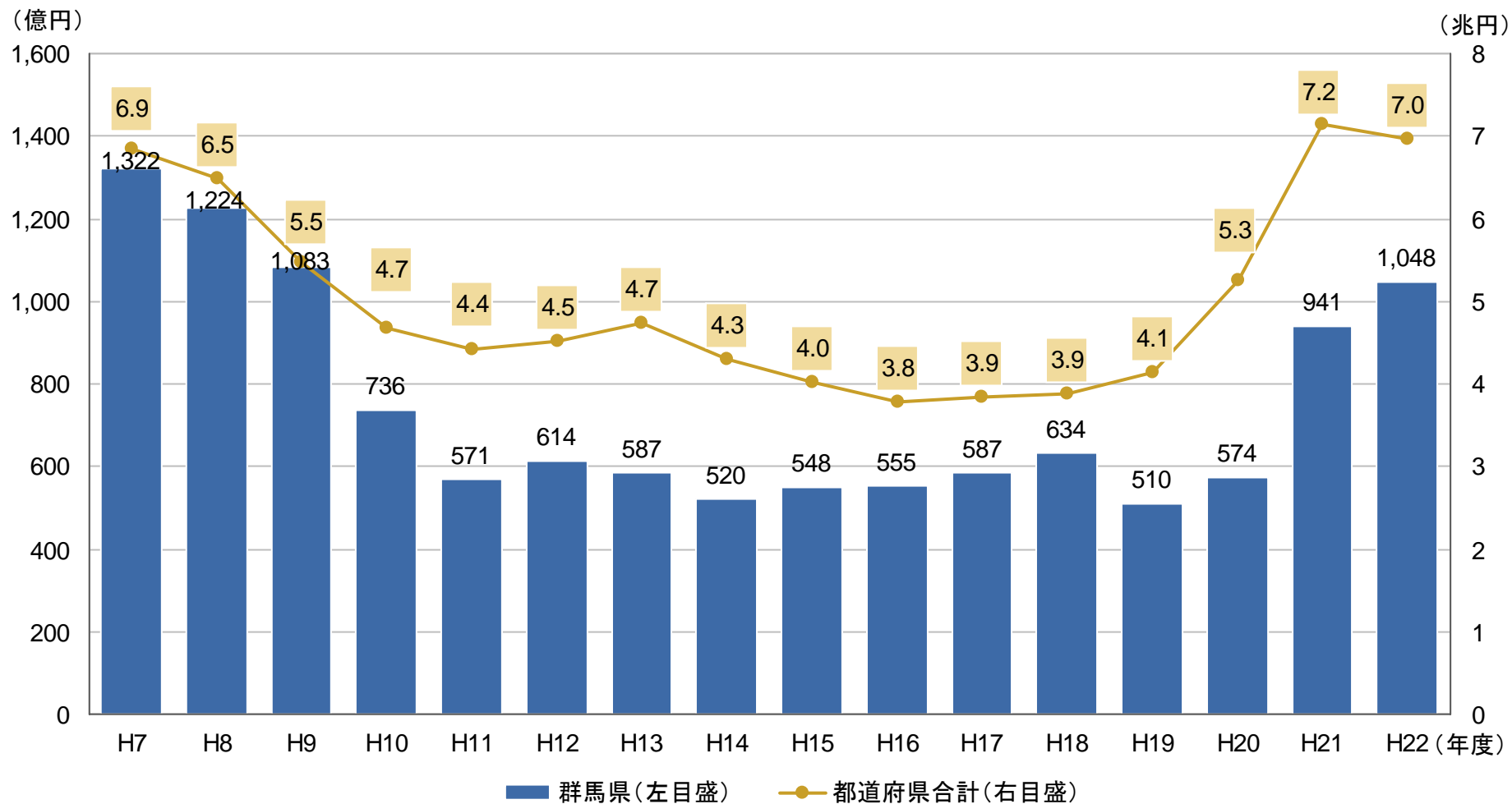
■ 実質公債費比率と将来負担比率は共に、高い水準を維持しており、現在及び将来に対する財政健全度は、市場公募発行団体(都道府県)中でも上位の位置付け





積立基金の状況

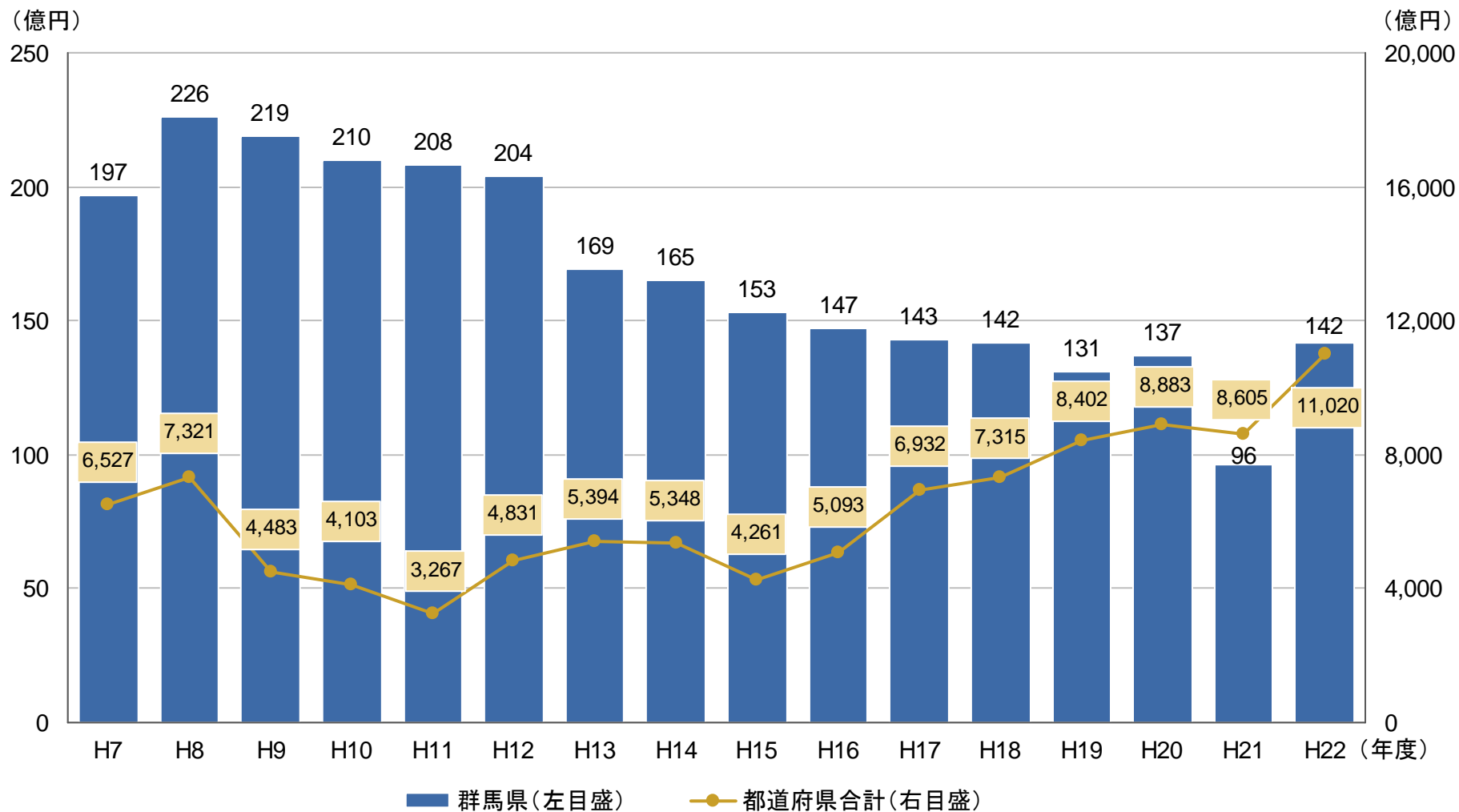
■ H22年度は経済対策基金の活用で収支改善し、財政調整基金、減債基金を積み増したことにより、対前年度比で107億円
の増加





財政調整基金残高の推移

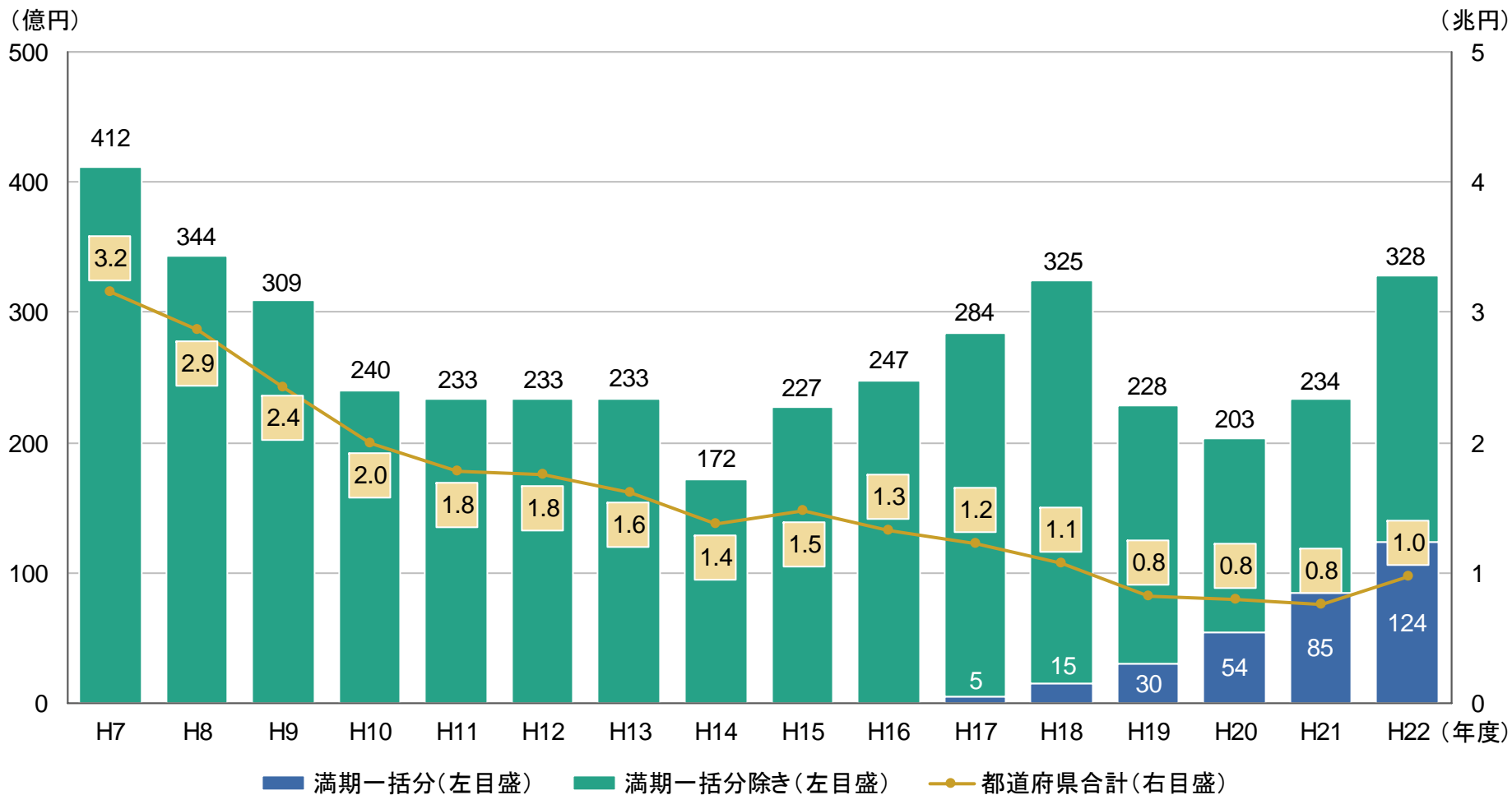
■ 財源調整のための基金として一定額を維持し、財政運営の柔軟性を確保。H22年度は46億円を積み増し





減債基金残高の推移

- 将来の地方債償還に備え、減債基金は一定額を確保
- 満期一括償還に備え、必要額を積立(H22年度末で124億円)。その他に、H22年度は55億円を積み増し





貸付金の残高(普通会計)

- 貸付金残高は年々減少傾向

平成22年度末現在
229億円

残高推移
平成19年度末 303億円
平成20年度末 279億円
平成21年度末 252億円

貸付金残高の推移

(億円)

	H20年度末	H21年度末	H22年度末
小規模企業者等設備導入資金	49	39	34
林業公社施業資金	94	95	97
市町村建設事業貸付	77	68	47
母子寡婦福祉資金	21	16	16
看護師等修学資金	8	7	7
その他	30	27	28
計	279	252	229

※林業公社は、平成23年4月15日に裁判所に対し民事再生手続開始申立を行いました。これを受けて、県は平成23年5月議会に債権放棄議案を提出し議決されました。



Section 3.

債務の状況



[吹割の滝]

片品川の上流、沼田市の老神温泉から4kmほど離れたところにある滝。幅30m、高さ7m、東洋のナイアガラと呼ばれ、大自然の不思議を満喫できます。国指定天然記念物です。



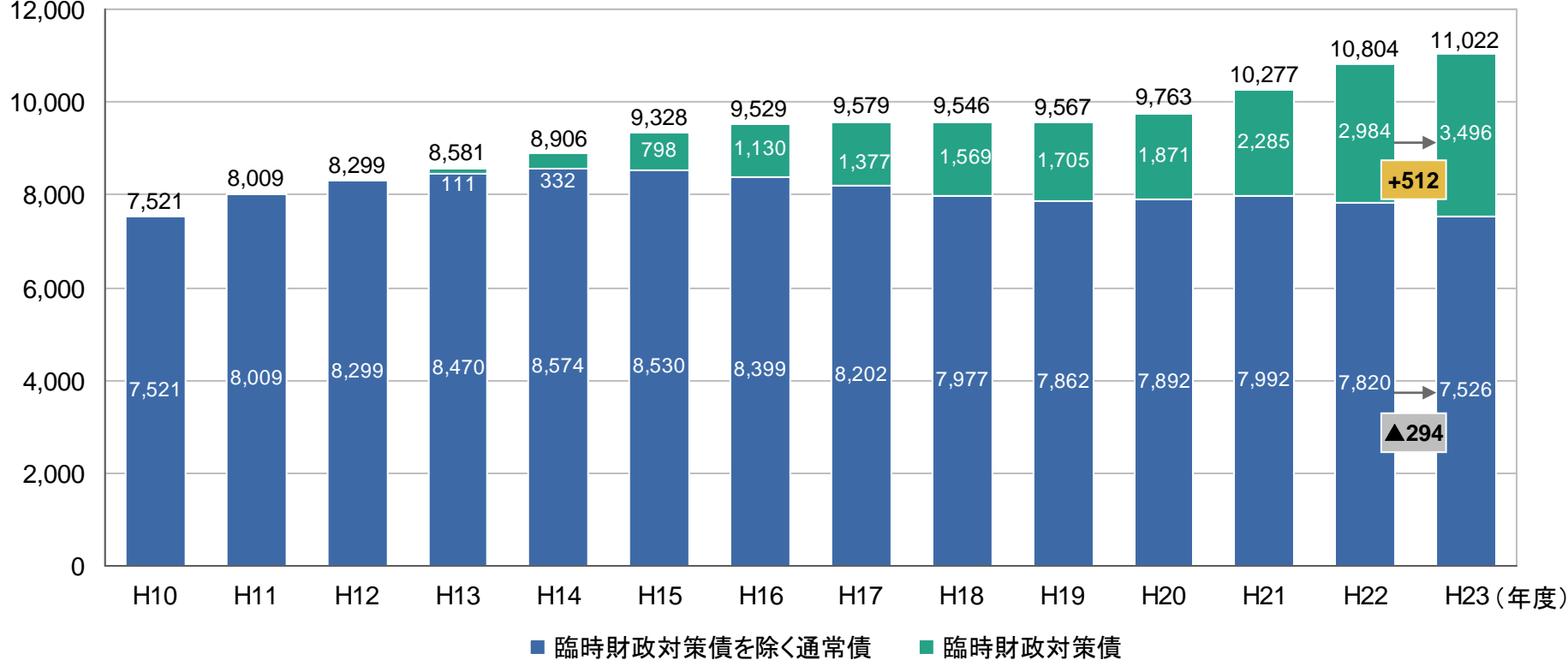


県債残高の推移

- 実質的な地方交付税である臨時財政対策債の発行により県債残高は増加。しかし、それ以外の通常債はH14年度をピークに抑制している
- 通常債のH23年度末残高見込はH22末対比で▲294億円

一般会計ベース

(億円)
12,000



※H22までは決算ベース、H23は9月補正後予算ベース



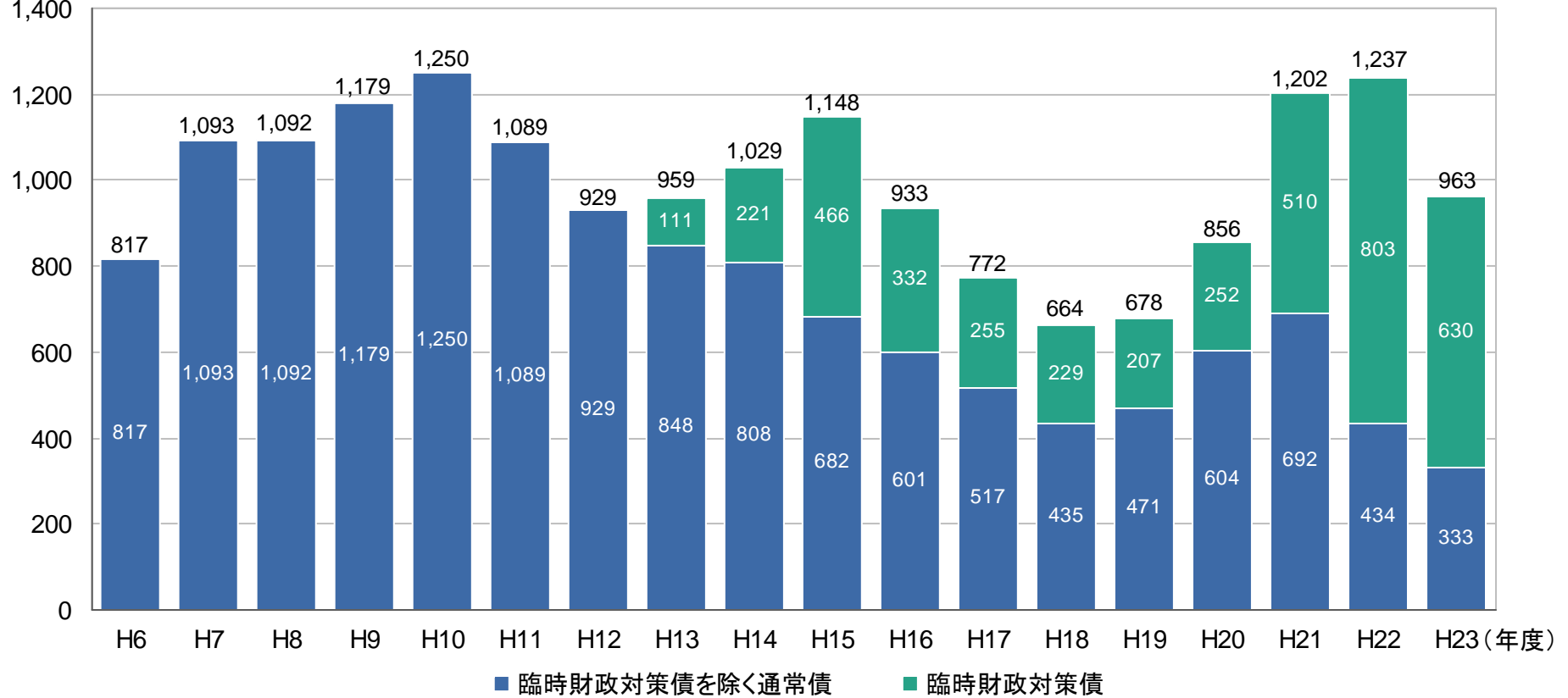


県債発行額の推移

- 臨時財政対策債を除く県債は、H10年度をピークに抑制(ピーク時から▲73.4%)
- 公共事業等の投資的事業に伴う借り入れは引き続き抑制し、健全財政を堅持

一般会計ベース

(億円)



※H22までは決算ベース、H23は9月補正後予算ベース

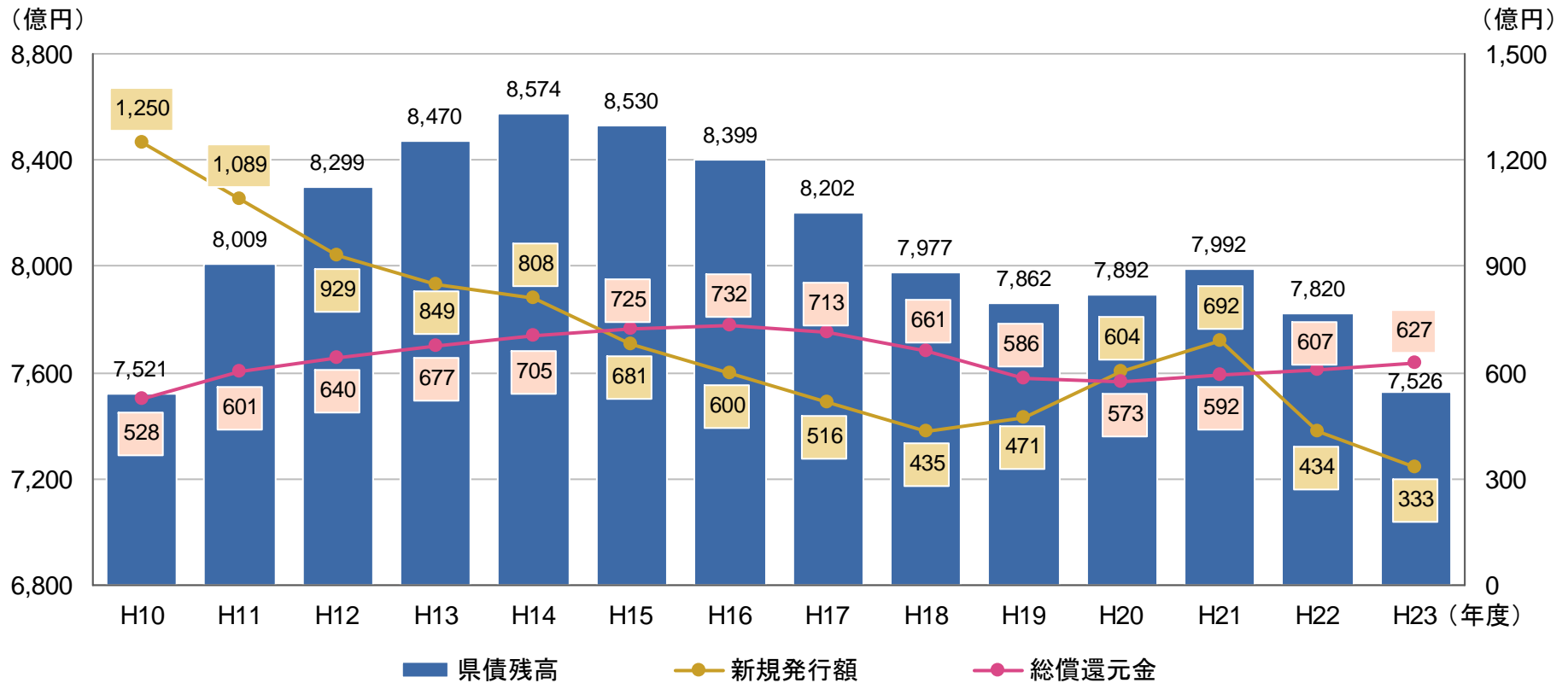




新規発行と償還額及び残高の推移(除く臨時財政対策債)

- 臨時財政対策債を除く県債は、H10年度以降発行額が減少していたが、H19年度～21年度は増額(景気低迷に伴う県税の減に対応して発行する減収補てん債発行による影響) H22年度以降は再び減少トレンドに
- 総償還元金は、概ね600～700億円/年の範囲に留まるように県債管理を実施

一般会計ベース



※H22までは決算ベース、H23は9月補正後予算ベース



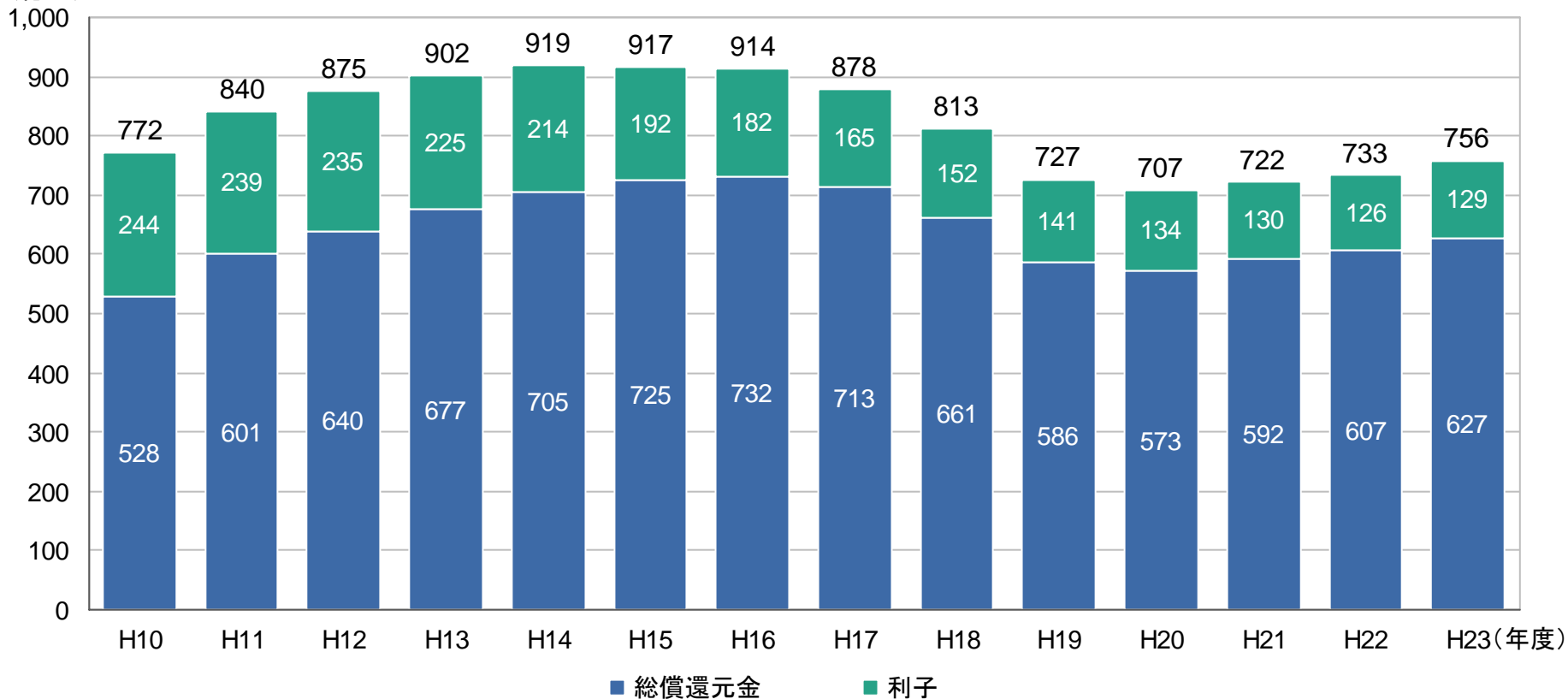


公債費(元金及び利子)の推移(除く臨時財政対策債)

- H10年度以降、金利が低位で推移していることを背景に低金利で調達が可能になったことからH23年度の公債利子は、H10年度対比▲47%(▲115億円)と抑制

一般会計ベース

(億円)



※H22までは決算ベース、H23は当初予算ベース



Section 4.

行政改革



[つつじが岡公園]

4月中旬から5月上旬にかけて樹齢800年を超えるヤマツツジを始め、約50種1万株余りのツツジが一斉に咲き誇ります。





行政改革の取り組み

- 県政の刷新を目指した「県政運営の改革方針」(H20年度～H22年度)をほぼ計画どおりに実行(計画実施率97.4%)
さらに重点的に取り組む必要がある課題について、新行政改革大綱(H23年度～H25年度)を策定し、改革を継続中
- 公社・事業団への人的・財政的関与を縮小(3年間で6団体減少)。群馬県林業公社の法的整理を開始(H23年度)
- 未利用財産の積極的な処分を継続(3年間で約29億円を売却)

群馬県の人口千人当たりの職員数

一般行政部門職員 2.0人(少ない方から数えて全国2位)

※政令指定都市のある14道府県及び東京都を除く(平成22年4月1日現在)

H19.4.1からH22.4.1までの定員削減実績

※「県政運営の改革方針」推進期間

	H19.4.1 定員	H22.4.1 定員	3か年の 削減実績	削減率	
一般行政部門	4,315人	3,997人	▲318人	▲7.4%	
教育部門	16,114人	15,881人	▲233人	▲1.4%	
警察部門	警察官	3,260人	3,369人	+109人	+3.3%
	その他	450人	444人	▲6人	▲1.3%
公営企業	企業局	298人	289人	▲9人	▲3.0%
	病院局	1,028人	1,087人	+59人	+5.7%
	その他	41人	34人	▲7人	▲17.0%
計	25,506人	25,101人	▲405人	▲1.6%	

◎「県政運営の改革方針」の主な成果

- 定員の削減 →
 - 一般行政部門 ▲318人
 - 警察官、病院職員を増員しつつ総定員は削減
- 公共施設の
見直し →
 - ▲5施設(105→100施設)
 - 第三者委員会による見直し(年間運営費▲8.1億円)
- 外部委託等の
推進 →
 - 指定管理者制度(47施設)
 - 未収金回収業務委託実施
 - ESCO事業着手(2施設)
- 公社・事業団
の見直し →
 - ▲6団体(34→28団体)
- 未利用財産の
処分 →
 - 土地等の売却 29億円
 - 命名権売却 4件(年間収入3千万円)



Section 5.

公営企業・地方公社等について



[少林山だるま市]

縁起だるま発祥の地と言われ、毎年1月6・7日 少林山達磨寺で開かれるだるま市です。

約100軒もの露店が並び、人々で賑わいます。





企業会計 (1) 平成22年度 企業局の決算状況と今後の取組み

- H22年度決算について、企業局全体の純利益は22億円となり、ほぼ前年度並みの純利益を確保(H21年度決算:22億円) 前年度に対して、企業債残高が27億円減少し、財務体質の強化が図られた
- H22年3月に策定した中期経営計画(H22~24年度まで)に基づき、今後も引き続き財務健全性の維持を図っていく

H22年度 企業局の決算状況 ~引き続き改善傾向

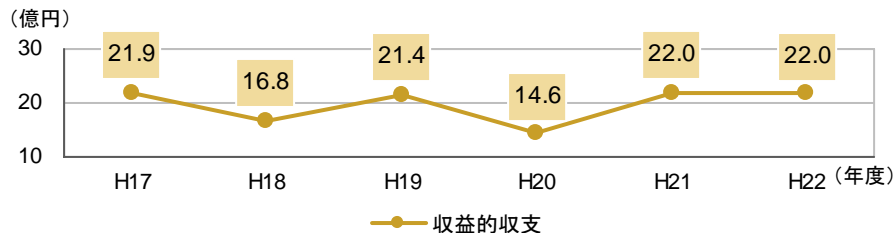
電気事業	河川流量の増加による販売電力量の増や、未利用地等の売却により増益
工業用 水道事業	給水収益は、ほぼ前年度並みであったが、特別利益(東毛工水)の発生により増益
水道事業	契約水量の増加による給水収益の増加や支払い利息の減少等により増益
団地造成 事業	分譲収益が増加した一方で、地価下落等の影響による原価割れ分譲が増えたが、特別利益(価格調整引当金の取崩し)の計上により、収支均衡

■ 平成22年度各事業別の収益的収支の状況 (百万円)

事業名	区分	収益的収支		
		収入(A)	支出(B)	差引(A-B)
企業局	電気事業	7,364	6,470	894
	工業用 水道事業	2,285	1,705	580
	水道事業	6,432	5,709	723
	団地造成事業	6,427	6,427	0
	駐車場事業	207	207	0
	計	22,715	20,518	2,197

※本表は消費税抜きで作成しています。

収益的収支の推移(企業局計)



企業局中期経営計画(H22年度からH24年度まで)

■ 現状と課題

- (1) 社会経済環境の変化への対応
- (2) 県経済活性化のための基盤づくり
- (3) 水力や太陽光などクリーンエネルギーの開発や利用
- (4) 経営基盤の充実や強化
- (5) 現場での技術力の継承、向上

■ 各事業の取り組み

- ・現場力を強くし生産性を高める
- ・技術の継承や人材育成を進め技術力を高める
- ・設備の強化によりサービス供給力を高める
- ・財務の健全性を維持する
- ・危機管理体制を強化する

■ 今後の財政収支計画(H22~H24)

(百万円)

事業名	区分	収益的収支(単年度収支)		
		H22	H23	H24
企業局	電気事業	542	588	621
	工業用 水道事業	366	367	366
	水道事業	237	281	288
	団地造成事業	13	41	99
	駐車場事業	0	0	0
	計	1,158	1,277	1,374

→ 計画初年度の22年度は、計画を大幅に上回る実績を達成





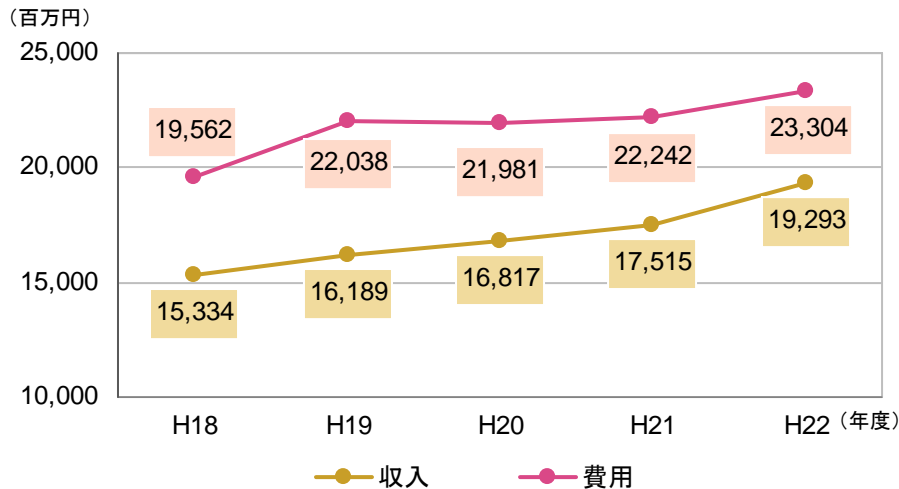
企業会計 (2) 平成22年度 県立病院の決算状況

■ 平成22年度決算については、患者数の増及び患者1人当たりの診療報酬単価アップにより医業収入が増加した一方、各病院の光熱水費等の経費節減により医業費用の増加を一定程度に抑制したことにより、病院事業純損失は前年度と比較して7億円減少し、8億1千万円となった

各県立病院の特徴

心臓血管センター	24時間心疾患救急医療、地域医療支援病院、先進的な心臓リハビリに取り組む
がんセンター	県内唯一のがん専門病院で、手術、放射線、化学療法を組み合わせた集学的治療に取り組む
精神医療センター	精神科救急医療の基幹病院、医療観察法に基づく入院・通院患者の受け入れに取り組む
小児医療センター	県内唯一の小児専門病院で、小児重症患者の受け入れ、周産期医療に取り組む

医業収入・費用の推移

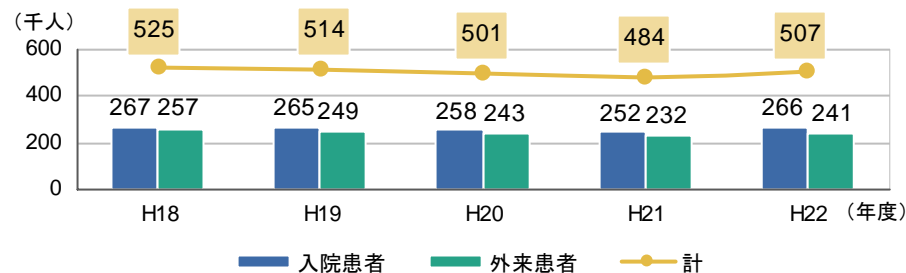


収益的収支の状況

(百万円)

区分	収益(A)	費用(B)	純損益(A-B)
心臓血管センター	7,961	8,071	▲ 110
がんセンター	7,554	8,165	▲ 611
精神医療センター	2,580	2,711	▲ 131
小児医療センター	5,263	5,050	▲ 213
総務課	33	210	▲ 177
計	23,391	24,207	▲ 816

患者数の推移



群馬県県立病院改革プランの実行

- ① 医療サービスの向上
高度専門医療の充実・強化、患者サービスの向上
- ② センター機能の強化
救急医療提供体制の充実、地域連携の強化
- ③ 経営の健全化
収益の向上、費用の削減と抑制、経営意識の向上





財政健全化法に基づく財政指標(平成22年度決算)(公営企業会計)

- 全ての公営企業会計で黒字を維持しており、経営健全化基準値(▲20%)をクリア

資金不足比率

資金の不足額(剰余額)／事業の規模			
特別会計名	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算
1 電気事業会計	+299.6%	+343.8%	+310.9%
(H22・H21決算比較: 減少)	事業の規模(営業収益)は増となったが、現金の減等により資金剰余額が減となったため		
2 工業用水道事業会計	+46.5%	+63.6%	+79.4%
(H22・H21決算比較: 改善)	事業の規模はほぼ前年度並みであったが、現金の増等により資金剰余額が増となったため		
3 水道事業会計	+142.8%	+152.4%	+113.4%
(H22・H21決算比較: 減少)	事業の規模はほぼ前年度並みであったが、現金の減等により資金剰余額が減となったため		
4 団地造成事業会計	+245.1%	+166.6%	+115.6%
(H22・H21決算比較: 減少)	事業の規模(土地売却収益等)は増となったが、土地の分譲が進んだことにより流動資産が減となったため		
5 駐車場事業会計	+16.5%	+23.7%	+17.7%
(H22・H21決算比較: 減少)	未収金の減等により資金剰余額が減となったため		
6 病院事業会計	+74.5%	+60.8%	+51.9%
(H22・H21決算比較: 減少)	満期一括償還方式の企業債償還等による現金の減等により、資金剰余額が減となったため		
7 流域下水道事業費会計	+7.2%	+9.3%	+9.5%
(H22・H21決算比較: 改善)	地方債償還金の減等により収支が改善したため		



地方三公社の決算状況（住宅供給公社）

- 群馬県住宅供給公社は群馬県から県営住宅の維持管理及び家賃収納を受託
- 運転資金を群馬県から単年度で借入

貸借対照表

(百万円)

区分		H20年度	H21年度	H22年度
資産	流動資産	3,473	3,850	4,238
	固定資産	6,158	6,070	5,056
	繰延資産	—	—	—
	資産合計	9,631	9,920	9,294
負債	流動負債	2,706	2,522	2,886
	固定負債	3,854	3,786	3,359
	特別法上の引当金等	—	—	—
	負債合計	6,560	6,308	6,245
資本	資本金	40	40	40
	剰余金	2,266	2,268	2,271
	法定準備金	765	1,304	738
	資本合計	3,071	3,612	3,049
負債・資本合計		9,631	9,920	9,249

損益計算書

(百万円)

区分		H20年度	H21年度	H22年度
経常損益	営業収益 (a)	3,485	3,110	2,912
	営業費用 (b)	3,457	3,042	3,451
	一般管理費 (c)	22	45	51
	営業利益 (d=a-b-c)	6	23	▲ 590
	営業外収益 (e)	25	23	22
	営業外費用 (f)	40	23	22
経常利益 (g=d+e-f)		▲ 9	23	▲ 590
特別損益	特別利益 (h)	23	518	26
	特別損失 (i)	—	—	—
	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	14	541	▲ 564
	特定準備金取崩 (k)	—	—	566
	特定準備金繰入 (l)	—	—	—
	法人税等 (m)	—	—	—
当期利益 (n=j+k-l-m)		14	541	2



出資法人の状況

- (社)群馬県林業公社は、平成25年度中に解散予定(平成23年4月15日に民事再生手続を申請)

出資金・出えん金が5億円以上の法人

(H23年3月末現在)

法人名	県出資等 (H23年3月末現在)		H20年度	H21年度	H22年度	主な事業内容
	金額 (千円)	比率	経常利益 (損失) (千円)	経常利益 (損失) (千円)	経常利益 (損失) (千円)	
群馬県信用保証協会	4,552,550	14.1%	2,731,788	3,095,009	3,369,247	中小企業者の支援
群馬県農業信用基金協会	983,840	17.5%	11,618	70	3,697	農業者の支援
(財)群馬県産業支援機構	913,050	85.9%	8,884	5,537	▲ 17,207	中小企業の経営基盤強化促進、創業の促進、科学技術振興、産学連携推進
(財)群馬県観光国際協会	864,000	88.7%	13,995	22,029	▲ 8,538	国際交流、観光振興
(財)都道府県会館	757,000	2.2%	▲ 136,944	1,317,203	▲ 1,134,871	都道府県会館の運営、都道府県財産の損害に対する相互救済
(財)群馬県蚕糸振興協会	662,500	53.9%	1,460	1,262	▲ 1,042	蚕糸振興のための各種事業の実施
(財)群馬県農業公社	610,000	65.8%	▲ 24,919	▲ 7,186	▲ 76,638	農用地等の売買、造成
(財)群馬県森林・緑整備基金	580,000	39.4%	7,530	8,861	▲ 423	森林の育成・整備、林業労働力の安定確保
(財)尾瀬保護財団	545,328	35.2%	14,776	6,471	4,313	尾瀬国立公園における入山者啓発業務、環境保全業務、施設管理業務
(公財)群馬県暴力追放運動推進センター	512,275	82.1%	1,493	▲ 801	▲ 465	暴力団の追放・排除に向けた広報啓発、相談支援

出資法人の債務に対する損失補償(公的信用保証、制度融資等に係る損失補償を除く)の状況

法人名	H20年度		H21年度		H22年度		主な事業内容
	県損失補償額 (千円)	経常利益(損失) (千円)	県損失補償額 (千円)	経常利益(損失) (千円)	県損失補償額 (千円)	経常利益(損失) (千円)	
(社)群馬県林業公社	5,206,500	▲ 95,856	5,128,332	▲ 48,235	5,083,087	▲ 96,896	分収方式による森林整備
(財)群馬県農業公社	219,256	▲ 24,919	216,960	▲ 7,186	146,980	▲ 76,638	農用地等の売買、造成



Section 6.

中期財政見通し



[キャベツ畑]

夏から秋にかけて、孺恋村ではキャベツ畑が一面に広がります。涼しい気候で栽培された孺恋のキャベツは、厚く軟らかな葉とみずみずしさが特徴です。





中期財政見通し(一般会計)

■ 一定の前提条件の下に推計したもの

(億円、%)

	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		
	決算額	伸び率	当初予算額	伸び率	(予想)	伸び率	(予想)	伸び率	(予想)	伸び率	
歳入	県税	1,962	▲ 3.6	1,950	▲ 0.6	1,978	1.4	2,006	1.4	2,035	1.4
	地方消費税清算金	387	▲ 0.1	390	0.8	396	1.4	401	1.4	407	1.4
	地方譲与税	262	91.7	282	7.7	286	1.4	290	1.4	295	1.7
	地方交付税	1,411	7.9	1,352	▲ 4.2	1,352	0.0	1,352	0.0	1,352	0.0
	国庫支出金	992	▲ 25.7	766	▲ 22.9	730	▲ 4.6	733	0.3	735	0.3
	県債	1,237	3.0	906	▲ 26.8	953	5.2	923	▲ 3.2	893	▲ 3.3
	その他	738	▲ 9.9	1,056	43.2	446	▲ 57.8	430	▲ 3.5	411	▲ 4.4
	歳入合計	6,989	▲ 3.3	6,702	▲ 4.1	6,142	▲ 8.4	6,136	▲ 0.1	6,128	▲ 0.1
歳出	人件費	2,344	0.3	2,344	0.0	2,351	0.3	2,381	1.3	2,399	0.7
	うち職員給与等(退手以外)	2,147	1.1	2,135	▲ 0.6	2,116	▲ 0.9	2,115	▲ 0.1	2,114	▲ 0.1
	うち退職手当	197	▲ 7.8	210	6.1	235	12.0	266	13.4	285	7.1
	扶助費	217	46.8	233	7.6	238	2.2	244	2.6	251	2.7
	公債費	874	2.8	926	6.0	953	2.8	1,013	6.3	1,050	3.7
	県税交付金等	534	▲ 11.1	539	0.8	547	1.6	556	1.6	565	1.7
	投資的経費	1,182	▲ 8.9	1,095	▲ 7.3	991	▲ 9.5	992	0.0	974	▲ 1.9
	その他	1,728	▲ 8.4	1,565	▲ 9.5	1,402	▲ 10.4	1,391	▲ 0.8	1,396	0.4
	歳出合計	6,879	▲ 3.4	6,702	▲ 2.6	6,482	▲ 3.3	6,577	1.5	6,634	0.9
	差引(要調整額)	111				▲ 341		▲ 441		▲ 506	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります

項目別試算の考え方

県税・地方消費税清算金・地方譲与税	内閣府「経済財政の中長期試算」(平成23年1月)の経済成長率を基に推計 (ケース1 慎重シナリオ H24:1.3%、H25:1.3、H26:1.5%)
地方交付税	平成23年度当初予算額と同額で推移するものと仮定
国庫支出金	歳出の増減にあわせて推計
県債	通常債(下記以外)：歳出の増減に合わせて推計 臨時財政対策債：一般財源総額を4,000億円程度と仮定し、県税の増減や交付税の影響が臨財債で調整されるものとして推計 退職手当債：発行可能額は全額計上することとして推計
その他の歳入	国の補正予算により創設された基金からの繰入金(事業期間は概ね平成23年度まで)を考慮。平成24年度からは平年度化
人件費	給与：平成24年度以降は、平成23年4月1日の職員数で所要見込額を推計 退職手当：所要見込額を全額計上
扶助費	総務省「社会保障関係費に関する地方負担等の将来推計」(平成20年11月総務省)の伸び率を基に推計
投資的経費	公共事業・災害復旧事業については、平成23年度当初予算と同額で推移するものと仮定 それ以外の投資的経費については、個別の計画等に基づき推計





お問い合わせ先

本件に関するお問い合わせ先

群馬県総務部財政課県債係

〒371-8570 群馬県前橋市大手町1-1-1

TEL	027-226-2096
FAX	027-224-9123
e-mail	marketbond@pref.gunma.jp
HPアドレス	http://www.pref.gunma.jp/

- 本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。
- 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。
- 本資料内のデータは、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。